

令和 6 年度決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

コード番号	102059	市町村類型	施行時特例市
ふりがな	おおたし	6年度交付税	I-5
市町村名	太田市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	R2年	223,014 人	175.54Km ²	1,270 人	R2年	88,753 人	区分	第1次	第2次	第3次
	H27年	219,807 人			H27年	83,094 人	R2年国調就業人口	3,340 人	40,364 人	59,476 人
	増加率	1.5 %	昭和35. 10. 1以降の合併状況			R2年国調就業人口	3.2 %	39.1 %	57.7 %	
住民基本台帳	R7.3.31	222,763 人	昭和38. 04. 01 宝泉村(編入) 昭和38. 12. 01 毛里田村(編入) 平成17. 03. 28 太田市、尾島町、新田町、藪塚本町(新設)			区分		指数等	指定団体等の状況	
	R6.3.31	222,349 人				基準財政需要額		38,765,071	広域圏	
区分		令和6年度	令和5年度		基準財政収入額		37,232,419	首都圏都市開発		
1 歳入総額	A	100,644,464	97,099,123		標準財政規模		49,207,316	農業振興		
2 歳出総額	B	96,959,956	90,787,737		地方債現在高		53,831,624	共同処理の状況		
3 歳入歳出差引額	A-B C	3,684,508	6,311,386		収益事業収入額		0			
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	1,008,610	2,858,988		債務負担行為額		5,401,905			
5 実質収支	C-D E	2,675,898	3,452,398		積立金現在高	財政調整基金	15,848,379			
6 単年度収支	F	△ 776,500	161,980			減債基金	1,450,027			
7 積立金	G	32,948	24,877		その他	521,829	財産管理			
8 繰上償還金	H	0	0		土地開発基金		0	清掃組合		
9 積立金取り崩し額	I	521,702	3,343,322		財政力指数		0.946	後期高齢者医療		
10 実質単年度収支	F+G+H-I	△ 1,265,254	△ 3,156,465		実質収支比率		5.4	消防災害補償		
一般職員等					経常一般財源比率		112.7	水道企業団		
区分	職員数	給料月額総額	1人当たり支給月額		経常収支比率		87.8	水道企業団		
一般職員	1,307 人	442,289 千円	338,400 円		公債費負担比率		9.7			
うち一般行政職	949 人	319,022 千円	336,200 円		実質赤字比率		—			
うち技能労務職	13 人	4,518 千円	347,500 円		連結実質赤字比率		—			
うち消防職	345 人	118,749 千円	344,200 円		実質公債費比率		5.3			
教育公務員	72 人	28,246 千円	392,300 円		将来負担比率		25.6			
臨時職員	0 人	0 千円	0 円		資金不足比率(下水道事業等)		—			
合計	1,379 人	470,535 千円	341,200 円							
公営事業等の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等	区分		改訂実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
	下水道事業等	有	60,617	1,846,600	20 人		市長		R2.12.1	1,010,000 円
	国民健康保険(事業)	無	246,510	1,545,465	28 人		副市長	R2.12.1	855,000 円	
	後期高齢者医療	無	14,300	2,810,177	11 人		教育長	R2.12.1	735,000 円	
	介護保険(保険事業)	無	605,361	2,657,952	37 人		議会議長	H19.4.1	560,000 円	
	太陽光発電事業	無	1,968	0	1 人		議会副議長	H19.4.1	515,000 円	
							議会議員	H19.4.1	485,000 円	
普通会計に属する特別会計		八王子山墓園・後期高齢者医療(広域連合普通会計への繰出分)								

※職員数の基準日・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険：R7.4.1現在

・下水道事業等、太陽光発電事業：R7.3.31現在

市町村名		太 田 市		類型		施行時特例市		【 普 通 会 計 】				
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源(K) (千円)	(K)の 構成比 (%)	区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常経費充当 一般財源 (千円)	経常収 支比率 (%)
地方税		45,368,141	45.0	43,731,575	78.8	人件費		14,274,324	14.7	13,357,177	13,341,696	24.0
地方譲与税		791,195	0.8	791,195	1.4	物件費		14,876,137	15.4	12,287,091	11,717,170	21.1
利子割交付金		13,636	0.0	13,636	0.0	維持補修費		1,189,718	1.2	1,086,288	954,575	1.7
配当割交付金		270,599	0.3	270,599	0.5	扶助費		27,758,267	28.6	9,315,210	6,653,184	12.0
株式等譲渡所得割交付金		365,316	0.4	365,316	0.6	補助費等		10,670,162	11.0	7,183,439	4,498,999	8.1
地方消費税交付金		6,216,845	6.2	6,216,845	11.2	公債費		6,300,296	6.5	6,161,305	6,161,305	11.1
ゴルフ場利用税交付金		30,695	0.0	30,695	0.1	繰入金		7,013,594	7.3	5,596,164	5,447,028	9.8
軽油引取税・自動車取得税交付金		0	0.0	0		積立金		403,245	0.4	247,861		
自動車税環境性能割交付金		116,657	0.1	116,657	0.2	投資及び出資金		0	0.0	0	0	0.0
法人事業税交付金		809,393	0.8	809,393	1.5	貸付金		875,281	0.9	23,057	23,057	
地方特例交付金		1,393,749	1.4	1,393,749	2.5	前年度繰上充用金		0	0.0	0	計	87.8
地方交付税		2,117,786	2.1	1,545,019	2.8	投資的経費		13,598,932	14.0	4,671,645	減収補てん債及び 臨時財政対策 債を除いた場合	88.0
普通交付税		1,545,019	1.5	1,545,019	2.8	うち人件費		529,499	0.5	529,499		
特別交付税		572,767	0.6			普通建設事業費		13,598,932	14.0	4,671,645		
交通安全対策特別交付金		38,500	0.0	38,500	0.1	補助		4,152,781	4.3	954,355	経常経費充当一般財源計	
分担金及び負担金		1,000,474	1.0	0		単独		9,314,313	9.6	3,641,526	48,797,014	
使用料		1,116,589	1.1	115,564	0.2	県営負担金		131,838	0.1	75,764		
手数料		412,976	0.4	0		その他		0	0.0	0		
国庫支出金		19,084,919	19.0			災害復旧事業費		0	0.0	0	税等総額 (繰入一般財源振替額を除く)	
県支出金		7,754,706	7.7			失業対策事業費		0	0.0	0	53,848,004	
財産収入		206,895	0.2	30,018	0.1	合 計		96,959,956	100.0	59,929,237		
寄附金		772,994	0.8			目 的 別 歳 出						
繰入金		1,106,903	1.1			区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)		
繰越金		3,011,386	3.0			議会費		474,264	0.5	474,264		
諸収入		2,839,489	2.8	4,150	0.0	総務費		10,681,100	11.0	7,747,927		
地方債		5,804,621	5.8			民生費		39,066,619	40.3	19,018,552		
うち減収補てん債特例分		0	0.0			衛生費		6,500,614	6.7	5,422,464		
うち臨時財政対策債		93,921	0.1			労働費		72,111	0.1	66,123		
合 計		100,644,464	100.0	55,472,911	100.0	農林水産業費		1,465,244	1.5	1,051,355		
市 町 村 税						商工費		3,965,705	4.1	635,311		
区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準 税額 × 100 75 (千円)	土木費		10,131,412	10.4	5,973,662		
市町村 民税	個人分	12,222,466	26.9	△ 4.3	12,793,645	消防費		4,155,142	4.3	3,155,760		
	法人分	9,227,074	20.3	108.4	3,838,293	教育費		14,147,449	14.6	10,222,514		
	合 計	21,449,540	47.3	24.7	16,631,938	災害復旧費		0	0.0	0		
固定資産税		19,565,644	43.1	1.8	19,656,413	公債費		6,300,296	6.5	6,161,305		
軽自動車税		827,466	1.8	4.8	820,213	諸支出金		0	0.0	0		
たばこ税		1,888,385	4.2	△ 0.6	1,875,359	前年度繰上充用金		0	0.0	0		
鉦産税		0	0.0	0.0		合 計		96,959,956	100.0	59,929,237		
特別土地保有税		0	0.0	0.0		区 分		現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合 計(%)		
目的税		1,637,106	3.6	2.2		市町村民税		98.9	26.0	96.9		
入湯税		540	0.0	△ 13.7		固定資産税		99.2	26.6	97.4		
都市計画税		1,636,566	3.6	2.2		税 合 計		99.1	26.1	97.2		
合 計		45,368,141	100.0	11.5	38,983,923							

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,565,876	公園(都市公園等)箇所数	235	公営住宅等戸数	2,996
し尿処理施設年間総収集量(kl)	67,461	ごみ処理施設年間総収集量(t)	69,897	公共下水道処理区域内人口	113,345
コミュニティ・プラント処理人口	11,708	合併処理浄化槽処理人口	60,669		